



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理 兼 IR担当 (氏名) 下迫 俊司 TEL 03 (3403) 6102
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	170,773	△9.9	5,497	△36.7	5,668	△35.8	3,525	△42.3
2019年3月期	189,554	4.0	8,686	△7.8	8,827	△4.6	6,112	△10.2

（注）包括利益 2020年3月期 651百万円（△78.8%） 2019年3月期 3,065百万円（△66.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	212.89	—	5.4	4.5	3.2
2019年3月期	369.42	—	9.3	6.8	4.6

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 △55百万円 2019年3月期 △69百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	122,493	66,467	53.3	3,936.96
2019年3月期	128,063	67,440	51.8	4,007.14

（参考）自己資本 2020年3月期 65,229百万円 2019年3月期 66,298百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,042	△12,857	△112	11,653
2019年3月期	18,358	△7,186	△9,016	18,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00	1,555	25.4	2.4
2020年3月期	—	51.00	—	43.00	94.00	1,557	44.2	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	16,960,000株	2019年3月期	16,960,000株
2020年3月期	391,585株	2019年3月期	414,885株
2020年3月期	16,561,030株	2019年3月期	16,545,193株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中通商交渉の長期化や中国経済の減速などを背景に、不透明な状況で推移していましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞により、足下で急速に減速しました。国内経済におきましては、世界経済の減速が多くの企業業績を直撃し、それらに伴う雇用・所得環境の悪化や個人消費の落ち込みが懸念されております。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、消費増税後の国内自動車生産は減少で推移するとともに、中国・新興国市場は落ち込み、米国市場も力強さを欠くなど、世界的に需要が伸び悩みました。また、新型コロナウイルスの影響による完成車メーカーの工場停止や生産台数の減少、サプライチェーンへの影響などもあり、事業環境は一層厳しさを増しております。

なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については前年同期に比べて下落し、為替相場については、一時急激に円高に進むなど不安定に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は、2020年3月期をスタートとする第12次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）を新たに策定し、当該計画に基づき、高効率製造体制の強化と更なる品質向上、成長事業への設備投資や研究開発への経営資源の重点投入、新規顧客獲得に向けた営業活動等に取り組んでまいりました。しかしながら、生産台数の減少や製品構成の悪化をカバーするには至らず、当連結会計年度における経営成績は、連結売上高170,773百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。利益面では、減収の影響に加え、米国工場の収益正常化の遅れ等により、営業利益5,497百万円（同36.7%減）、経常利益5,668百万円（同35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,525百万円（同42.3%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

① 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、国内、中国、北米等の主要地域で、生産休止および延期、生産台数の減少となりました。また、国内の軽・小型車への生産シフト、中国現地メーカーとの競合等による製品構成の変化により、前年同期比で減収となりました。利益面では、最適生産体制の見直しや原価低減に努めましたが、減収の影響に加えて、米国工場の収益正常化の遅れと高付加価値車種の減産が影響し、前年同期比で減益となりました。

研究開発の面では、電気自動車や自動運転車をはじめとする次世代自動車に対する技術革新が進む中、新製品領域の開発や軽量化ニーズへの対応等、競争力強化のための取り組みを行ってまいりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は106,929百万円（前連結会計年度比12.6%減）、営業利益は4,553百万円（同39.6%減）となりました。

② ケミカル事業

ケミカル事業では、国内外での新規市場、顧客の開拓等に努めましたが、事業環境や顧客動向の変化もあり、生活材料、ファインケミカル、電機・電子などの分野で販売が落ち込みました。特に、アジア地域での自動車生産台数減少を受け、樹脂原料・添加剤や自動車部品業界向け原材料の売上が減少しました。

その一方、高付加価値商品を提供するための“ものづくり”分野では、機能性フィルムの製造販売を行う四国化工(株)において、食品・医療関係とも受注が堅調に推移しました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は63,844百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は1,215百万円（同3.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は58,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,297百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6,885百万円、受取手形及び売掛金が2,378百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は63,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加しました。主に、投資有価証券が2,261百万円減少した一方、建設仮勘定が2,313百万円、建物及び構築物(純額)が961百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は122,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,569百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は44,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,628百万円減少しました。これは主に短期借入金が3,249百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3,638百万円、1年内返済予定の長期借入金が997百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ968百万円減少しました。これは主に長期借入金969百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は56,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,596百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は66,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7,254百万円減少し、11,653百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,042百万円(前年同期は18,358百万円)となりました。これは主に、減価償却費7,943百万円、税金等調整前当期純利益5,574百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少△4,199百万円、法人税等の支払額△2,647百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△12,857百万円(前年同期は△7,186百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△13,182百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△112百万円(前年同期は△9,016百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△3,692百万円が、短期借入金の増加3,498百万円等を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済並びに国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中長期的な経済動向の見通しがつかない状況にあります。短期的にはあらゆる分野での需要減少が予想され、当社グループを取り巻く事業環境においても生産および市況の弱含みが見込まれます。

当社といたしましては、事業環境変化へ迅速に対処し、影響が最小限となるよう取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,566	11,681
受取手形及び売掛金	33,475	31,097
有価証券	404	-
商品及び製品	4,820	5,297
仕掛品	1,358	2,568
原材料及び貯蔵品	3,789	3,586
その他	3,533	4,406
貸倒引当金	△26	△12
流動資産合計	65,921	58,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,159	17,120
機械装置及び運搬具(純額)	10,031	10,517
工具、器具及び備品(純額)	5,239	5,524
土地	5,379	5,384
リース資産(純額)	197	148
建設仮勘定	5,538	7,851
有形固定資産合計	42,545	46,546
無形固定資産		
無形固定資産	990	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	16,447	14,186
長期貸付金	74	268
繰延税金資産	1,342	1,153
その他	769	736
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	18,605	16,318
固定資産合計	62,141	63,869
資産合計	128,063	122,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,440	19,801
電子記録債務	3,068	2,242
短期借入金	9,527	12,776
1年内返済予定の長期借入金	3,617	2,620
リース債務	79	139
未払法人税等	851	616
その他	7,977	6,736
流動負債合計	48,561	44,933
固定負債		
長期借入金	5,976	5,007
リース債務	198	327
繰延税金負債	4,772	4,369
退職給付に係る負債	409	557
資産除去債務	168	168
その他	534	660
固定負債合計	12,060	11,092
負債合計	60,622	56,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,737	4,779
利益剰余金	52,459	54,307
自己株式	△253	△239
株主資本合計	58,584	60,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,945	5,393
為替換算調整勘定	360	△887
退職給付に係る調整累計額	94	△69
在外子会社のその他退職後給付調整額	314	304
その他の包括利益累計額合計	7,714	4,741
非支配株主持分	1,142	1,238
純資産合計	67,440	66,467
負債純資産合計	128,063	122,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	189,554	170,773
売上原価	164,813	149,556
売上総利益	24,740	21,217
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,372	4,422
運賃保管料	3,848	3,307
退職給付費用	154	174
貸倒引当金繰入額	△5	13
研究開発費	2,192	2,291
その他	5,491	5,509
販売費及び一般管理費合計	16,054	15,720
営業利益	8,686	5,497
営業外収益		
受取利息	154	135
受取配当金	424	432
為替差益	88	35
その他	195	193
営業外収益合計	863	796
営業外費用		
支払利息	574	502
持分法による投資損失	69	55
その他	78	67
営業外費用合計	722	625
経常利益	8,827	5,668
特別利益		
固定資産売却益	32	85
投資有価証券売却益	956	188
補助金収入	14	107
関係会社清算益	-	99
特別利益合計	1,003	480
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	-	30
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	23
減損損失	1,186	495
災害による損失	1	-
特別損失合計	1,188	574
税金等調整前当期純利益	8,642	5,574
法人税、住民税及び事業税	2,694	1,463
法人税等調整額	△35	482
法人税等合計	2,658	1,945
当期純利益	5,983	3,629
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△128	103
親会社株主に帰属する当期純利益	6,112	3,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,983	3,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,025	△1,555
為替換算調整勘定	△801	△1,247
退職給付に係る調整額	△169	△163
在外子会社のその他退職後給付調整額	80	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△2,917	△2,978
包括利益	3,065	651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,196	552
非支配株主に係る包括利益	△130	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,737	48,644	△252	54,769
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	4,737	48,644	△252	54,769
当期変動額					
剰余金の配当			△2,266		△2,266
親会社株主に帰属する当期純利益			6,112		6,112
連結範囲の変動					-
譲渡制限付株式報酬					-
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,814	△0	3,814
当期末残高	1,640	4,737	52,459	△253	58,584

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,968	1,153	263	233	10,619	1,282	66,672
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,968	1,153	263	233	10,619	1,282	66,672
当期変動額							
剰余金の配当							△2,266
親会社株主に帰属する当期純利益							6,112
連結範囲の変動							-
譲渡制限付株式報酬							-
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動		10			10		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,023	△803	△169	80	△2,915	△140	△3,056
当期変動額合計	△2,023	△793	△169	80	△2,905	△140	768
当期末残高	6,945	360	94	314	7,714	1,142	67,440

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,737	52,459	△253	58,584
会計方針の変更による累積的影響額			△49		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	4,737	52,409	△253	58,534
当期変動額					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			3,525		3,525
連結範囲の変動			△5		△5
譲渡制限付株式報酬		41		14	55
自己株式の取得					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	41	1,897	14	1,953
当期末残高	1,640	4,779	54,307	△239	60,487

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,945	360	94	314	7,714	1,142	67,440
会計方針の変更による累積的影響額							△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,945	360	94	314	7,714	1,142	67,391
当期変動額							
剰余金の配当							△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益							3,525
連結範囲の変動							△5
譲渡制限付株式報酬							55
自己株式の取得							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,551	△1,247	△163	△9	△2,972	96	△2,876
当期変動額合計	△1,551	△1,247	△163	△9	△2,972	96	△923
当期末残高	5,393	△887	△69	304	4,741	1,238	66,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,642	5,574
減価償却費	7,993	7,943
減損損失	1,186	495
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△65
固定資産除却損	—	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△956	△184
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
関係会社清算損益 (△は益)	—	△99
災害損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△18	△74
受取利息及び受取配当金	△579	△567
補助金収入	△14	△107
支払利息	574	502
持分法による投資損益 (△は益)	69	55
売上債権の増減額 (△は増加)	2,679	1,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,057	△1,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△671	△4,199
その他	1,408	△1,013
小計	21,339	8,602
利息及び配当金の受取額	569	571
利息の支払額	△574	△484
法人税等の支払額	△2,976	△2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,358	6,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△19
定期預金の払戻による収入	83	56
有形固定資産の取得による支出	△7,791	△13,182
有形固定資産の売却による収入	140	147
無形固定資産の取得による支出	△332	△158
投資有価証券の取得による支出	△124	△122
投資有価証券の売却による収入	1,044	310
補助金の受取額	4	214
関係会社貸付けによる支出	△118	△93
貸付金の回収による収入	3	0
その他	△15	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,186	△12,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,465	3,498
長期借入れによる収入	300	1,914
長期借入金の返済による支出	△4,501	△3,692
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,266	△1,622
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
リース債務の返済による支出	△72	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,016	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△439	△327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,716	△7,254
現金及び現金同等物の期首残高	17,190	18,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	18,906	11,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「IFRS第16号」という。)を、当連結会計年度より適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計期間の期首の有形固定資産が275百万円、流動負債のリース債務が111百万円、固定負債のリース債務が208百万円増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが119百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの拠点の一部でも、主要得意先での工場稼働停止や生産調整、政府や地域行政機関の方針に基づく安全対策上の理由等から、一時的な操業停止がありました。現時点においてはその多くが稼働を再開しています。

しかし、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは現時点では困難なことから、当社グループでは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定をして、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、森六テクノロジー(株)を中心とした「樹脂加工製品事業」、森六ケミカルズ(株)を中心とした「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造及び販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造及び販売を主としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額(注)
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,331	67,222	189,554	-	189,554
セグメント間の内部売上高または振替高	338	3,576	3,914	△3,914	-
計	122,670	70,798	193,468	△3,914	189,554
セグメント利益	7,532	1,177	8,709	△23	8,686
セグメント資産	74,004	32,651	106,655	21,407	128,063
その他の項目					
減価償却費	7,494	456	7,950	42	7,993
持分法適用会社への投資額	-	88	88	-	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,120	844	8,965	248	9,214

- (注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去1,269百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,292百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額21,407百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産23,539百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,132百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額(注)
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,929	63,844	170,773	-	170,773
セグメント間の内部売上高または振替高	242	3,432	3,675	△3,675	-
計	107,172	67,277	174,449	△3,675	170,773
セグメント利益	4,553	1,215	5,768	△271	5,497
セグメント資産	73,857	32,118	105,976	16,517	122,493
その他の項目					
減価償却費	7,418	423	7,841	102	7,943
持分法適用会社への投資額	-	46	46	-	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,539	2,561	13,101	222	13,323

- (注) 1. セグメント利益の調整額△271百万円には、セグメント間取引消去1,112百万円及び各報告セグメントに
 帰属しない当社の費用△1,383百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額16,517百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産17,311百万円及び
 セグメント間の債権の相殺消去等△793百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国		うち中国			
69,563	65,800	53,203	53,679	31,278	510	189,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ		うち中国			
15,769	13,411	8,458	2,908	13,363	7,546	0	42,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	22,800	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	21,553	樹脂加工製品事業
Honda Manufacturing of Alabama LLC	20,763	樹脂加工製品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
64,277	57,190	45,943	48,746	29,163	558	170,773

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ	うち中国				
19,019	14,072	7,023	5,113	13,454	7,460	0	46,546

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Manufacturing of Alabama LLC	19,086	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	17,357	樹脂加工製品事業
Honda of America Mfg., Inc.	17,135	樹脂加工製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	1,186	-	1,186

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	495	-	-	495

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	4,007.14円	3,936.96円
1株当たり当期純利益	369.42円	212.89円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	6,112	3,525
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	6,112	3,525
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,545	16,561

（重要な後発事象）

該当事項はありません。